



令和2年4月1日

No. 423

＜全会員対象 全建会員安心サポート制度の開始について＞

令和2年8月1日(予定)より、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を開始いたします。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、月刊「建設」4月号、または全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 春日

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：kaiin@zenken.com

＜第3回技術者連携交流分科会を開催＞

－技術者連携交流分科会－

令和2年2月12日（水）協会会議室において、吉岡大藏委員長（国土交通省大臣官房技術調査課技術企画官）はじめ委員6名の出席のもと、技術者連携交流分科会が開催されました。

分科会では、下記の議題について討議を行いました。今回いただいた意見を踏まえて、最終のとりまとめを行います。とりまとめ内容については、月刊「建設」やホームページ等で会員へ周知していきます。また、企画委員会に報告します。

○「建設技術関係者の推進交流の推進について」のとりまとめについて

－主な意見

- ・若手の建設技術関係者は、与えられた業務を遂行するだけでなく、インフラの整備・管理を通じて社会に貢献するという使命があることを深く自覚し、多様な建設技術関係者と連携交流を図り、自分自身を成長させる努力を積み重ねていくことが必要である。
- ・上司・先輩の建設技術関係者は、連携交流によって自分自身が成長し、自分自身の業務を全うしていくことは重要である。また、それらと同程度に又は同程度以上に部下・後輩を育成するという重要な責務があり、若手の育成を通して自らが成長していくことを認識すべきである。
- ・OBは、長年にわたり培ってきた貴重な経験や知見を有している。適切に連携交流を図り、現職公務員の建設技術関係者の成長に寄与することによって社会に貢献することは、OBの建設技術関係者に期待される役割である。

<第662回建設技術講習会を鹿児島市で開催>

第662回建設技術講習会が、鹿児島市で令和2年2月19日（水）～21日（金）の3日間、「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」をテーマに、全国から358名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 「令和」の建設行政と公務員技術者について
- いま社会資本に何が求められているのか
- 地域事業の紹介 2事例

講習会2日目は、道路部門と港湾・漁港部門の2会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

【道路部門】

- 道路の老朽化対策の取り組みについて
- 道路行政における主要政策課題について
- 高度道路交通システム（ITS）を巡る最近の動向について
- 道路の防災対策について
- 道路交通安全施策をめぐる最近の動向について

【港湾・漁港部門】

- 漁港漁場行政における最新情報について
- 港湾行政における主要政策課題と「PORT 2030」について
- 港湾事業における i-Construction の取り組みについて
- 港湾施設の維持管理に関する取り組みについて
- 昨今の災害による港湾の被災状況と対応

講習会3日目の現場研修は、225名が参加して「鹿児島北バイパス整備事業」、「鹿児島東西幹線道路建設事業」、「牛根麓漁港浮防波堤」、「街路事業 新町線2」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を59名の参加をいただいて開催しました。地元の料理とお酒をいただき、島唄が披露されるなど和やかな雰囲気の中で参加者同士の意見交換が行われ、盛況のうちに終了となりました。



芝浦工業大学客員教授（一財）建設業技術者センター
谷口博昭理事長の講演の様子



現場研修の様子
「街路事業 新町線2」

＜令和元年度全建賞の審査が始まりました＞

—全建賞予備審査委員会—

令和元年度全建賞については、全国から 303 事業という多数の応募をいただき、ありがとうございました。

この審査の手始めとなる「全建賞予備審査委員会（第 1 回）」が、令和 2 年 2 月 21 日（金）、協会会議室において岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 9 名と委員代理 1 名、幹事 8 名の出席のもとに開催されました。

予備審査委員会では、審査方法など下記の事項を確認し、事務局からの説明とおりの予備審査を進めることが了承されました。

- 全建賞について
- 審査日程ならびに応募状況について
- 各予備審査委員の担当部門（案）について
- 予備審査方法等の確認について

授賞の決定までには、3 月下旬の第 2 回予備審査委員会で授賞候補事業を絞り込み、4 月下旬の審査委員会で授賞候補事業を選定し、その後開催される理事会で全建賞を決定する、という手順を踏んでいきます。

＜第 257 回研修委員会の書面による決議＞

令和 2 年 3 月 17 日（火）に予定していた研修委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮して委員会の開催を中止し、書面による決議を行いました。岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 16 名に、書面をもつて意見を求めた結果、下記の議事については原案のとおり承認いただきました。

- 令和 2 年度建設技術講習会テーマの内容について
- 令和 2 年度実地研修会について
 - * 明石海峡大橋
 - * 東日本大震災の復興の現状
 - * 平成 28 年熊本地震の復旧・復興と立野ダム建設事業
 - * 立山カルデラ

＜機関誌編集委員会の書面による決議＞

—機関誌編集委員会—

令和 2 年 3 月 19 日（木）に予定していた機関誌編集委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮して委員会の開催を中止し、書面による決議を行いました。遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 26 名に、書面をもつて意見を求めた結果、下記の議事については原案のとおり承認いただきました。

- 月刊「建設」6 月号編集計画
 - * 特集 災害に強い安全な国土づくり
- 月刊「建設」7 月号編集計画
 - * 特集 社会資本の戦略的な維持管理
- 月刊「建設」8 月号編集計画
 - * 特集 令和元年度表彰

＜大石会長が衆議院予算委員会公聴会で意見陳述＞

令和2年2月25日（火）の第201回国会衆議院予算委員会公聴会に大石全建会長が出席し、意見陳述を行いました。防災・減災、国土強靱化の視点から、強力なインフラ整備で防災力とわが国の競争力の強化を図るべきだということを述べられました。詳細については、全建ホームページをご覧ください。

＜「大石久和のラジオ国土学入門」の放送時間に変更＞

大石全建会長が出演しているラジオ番組「大石久和のラジオ国土学入門」の放送時間が、令和2年3月23日（月）から下記のとおり変わりました。

番組概要：美しいニッポンを後世に残すために、私たちは、いかに国土に働きかけていくべきか。多発する自然災害や急激な気候変動のもとで、私たちは、この国土とともにどのように生きてゆけばいいのか。「国土に働きかけることによって、はじめて国土は恵みを返してくれる」と提唱する『国土学』の大石久和が、ニッポンの進むべき道を熱く語ります。

日 時：毎週月曜日 18：40～19：00

放 送 局：ニッポン放送（AM1242、FM93）

※放送局、周波数等は地域により異なる場合があります
（番組HPからも聴くことができます）

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2019年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。建設系公務員賠償保険の他、**水資源機構**、**日本下水道事業団**、**地方道路公社職員向けの賠償保険**も用意しています。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに786名の方が中途加入し、現在は3,810名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。令和2年10月から福島県協会のご協力を得て「令和元年度東日本台風」を新たに実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：soumu@zenken.com

< 「令和元年 災害手帳」販売中です！ >

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁：A-6判、767ページ
- ・定 価：2,343円（会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中！ >

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

<平成27年版の主な改訂点>

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格: 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 : 2,343円 (会員価格: 1,874円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、254ページ
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜ 技術図書の4割引を斡旋しています ＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については一冊となっておりますのでご注意ください。詳しくは、全建ホームページ（会員サービス）をご覧ください。是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546

FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和2年3月の動き

○ 3月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～復興・復旧～	発行部数61,000部
○ 3月 17日 (火)	研修委員会 中止(書面による決議)	
○ 3月 19日 (木)	編集委員会 中止(書面による決議)	
○ 3月 24日 (火)	全建賞予備審査委員会(第2回) 中止(書面による決議)	

令和2年4月の予定

○ 4月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」4月号発行 特集：技術の伝承・技術力の向上に向けて ～技術・知恵の伝承～	発行部数62,000部
○ 4月 13日 (月)	公共工事品確技術者資格認定委員会(第1回)	於：協会会議室
○ 4月 21日 (火)	全建賞審査委員会	於：協会会議室
○ 4月 27日 (月)	公認会計士監査	於：協会会議室